

会社法計算書類

第47期

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

株式会社デザインアーク

貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	28,020,861	流動負債	9,855,022
現金及び預金	490,887	買掛金	6,890,502
受取手形	803,406	リース債務	26,924
電子記録債権	418,879	未払金	402,188
売掛金	9,193,046	未払費用	409,940
リース投資資産	3,398,253	未払法人税等	356,328
商品及び製品	569,739	前受金	838,585
未成工事支出金	42,608	預り金	76,146
原材料及び貯蔵品	764,283	賞与引当金	784,506
前払費用	308,821	役員賞与引当金	44,550
関係会社剰余金	11,282,374	資産除去債務	25,349
預け金	494,023	固定負債	7,631,539
繰延税金資産	254,781	リース債務	123,245
その他	△ 241	退職給付引当金	6,707,852
貸倒引当金	△ 241	長期預り金	376,647
固定資産	13,533,463	再評価に係る繰延税金負債	300,668
有形固定資産	9,845,005	資産除去債務	73,738
社用資産	7,923,009	その他	49,387
建物	2,574,050		
構築物	102,564		
機械装置	637,365		
車両運搬具	830		
工具、器具及び備品	116,723		
土地	4,477,940		
建設仮勘定	13,534		
貸与資産	1,921,995		
リース用機器	1,064,071		
賃貸用不動産	718,796		
リース資産	139,128		
無形固定資産	328,573		
商標権	20,481		
ソフトウェア	300,503		
権利金	2,321		
その他	5,267		
投資その他の資産	3,359,884		
関係会社株式	80,032		
関係会社長期貸付金	449,477		
長期前払費用	319,673		
敷金	434,748		
差入保証金	5,232		
繰延税金資産	2,002,021		
建設協力金	55,249		
その他	15,250		
貸倒引当金	△ 1,800		
負債合計	41,554,325	負債合計	17,486,561
		(純資産の部)	
		株主資本	24,127,607
		資本金	450,000
		資本剰余金	9,224,207
		資本準備金	1,100,000
		その他資本剰余金	8,124,207
		利益剰余金	14,453,400
		その他利益剰余金	14,453,400
		圧縮記帳積立金	14,500
		別途積立金	7,205,000
		繰越利益剰余金	7,233,899
		評価・換算差額等	△ 59,843
		土地再評価差額金	△ 59,843
		純資産合計	24,067,763
資産合計	41,554,325	負債・純資産合計	41,554,325

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	金 額	
売 上 高		55,006,231
売 上 原 価		40,583,615
売 上 総 利 益		14,422,615
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		12,471,792
営 業 利 益		1,950,823
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	3,956	
そ の 他	20,143	24,100
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,003	
そ の 他	11,168	16,172
経 常 利 益		1,958,751
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	99	99
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	22,304	
減 損 損 失	132,039	
そ の 他	17,059	171,403
税 引 前 当 期 純 利 益		1,787,447
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	584,459	
法 人 税 等 調 整 額	255	584,715
当 期 純 利 益		1,202,732

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		繰越利益 剰余金		
				圧縮記帳 積立金	別途積立金				
当期首残高	450,000	1,100,000	8,124,207	9,224,207	15,622	7,205,000	6,529,467	13,750,089	23,424,297
事業年度中の変動額									
圧縮記帳積立金の取崩し					△ 1,121		1,121		
剰余金の配当							△ 499,422	△ 499,422	△ 499,422
当期純利益							1,202,732	1,202,732	1,202,732
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計					△ 1,121		704,432	703,310	703,310
当期末残高	450,000	1,100,000	8,124,207	9,224,207	14,500	7,205,000	7,233,899	14,453,400	24,127,607

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 59,843	△ 59,843	23,364,453
事業年度中の変動額			
圧縮記帳積立金の取崩し			
剰余金の配当			△ 499,422
当期純利益			1,202,732
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			
事業年度中の変動額合計			703,310
当期末残高	△ 59,843	△ 59,843	24,067,763

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品・製品・原材料・・・・・・・・・・総平均法

未成工事支出金・・・・・・・・・・個別法

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産除く）

賃貸用不動産・・・・・・・・・・賃貸借契約期間（主に4年・15年及び20年）
に基づく定額法

リース用機器・・・・・・・・・・定額法（主な耐用年数5～10年）

その他・・・・・・・・・・定率法

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物の償却方法については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	31～38年
機械装置	10年
工具、器具及び備品	2～10年

②無形固定資産（リース資産除く）・・・・・・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上方法

貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・従業員への賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金・・役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一括処理する方針としております。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 25,300,000 株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり の配当額 (円)	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	499,422	19.74	平成29年6月22日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力が、翌事業年度となるもの

平成30年6月20日開催予定の第47期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり の配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	376,211	利益剰余金	14.87	平成30年3月31日	平成30年6月21日